地区面積 0.77 k㎡

(2) 地区概况

◆位置

新井小学校区は市の南西部に位置し、地区の北西側は旧江戸川に面 しています。また、南側に浦安市が隣接しています。

◆地形・土地利用

地形は、砂州・砂丘及び氾濫平野で構成されています 地区の中央は第一種住居地域の住宅地となっており、戸建て住宅や マンションが多く建ち並んでいます。地区の北西側は工業地域であ り、数多くの工場が立地しています。

◆都市基盤

地区内の北から東側にかけての一部は、土地区画整理事業により整 備されています。北側に県道50号線、東側に県道6号線が通ってい ます。地区内には災害時の拠点となる広尾防災公園があります。 また、地区内には、東西線浦安駅行きの京成トランジットバスや市

(3)人口•建物概況

◆人□ 年齡別割合 新井小学校区 市川市 割合** 2.6% 人口総数 12,653人 487,621人 ※割合:市全体の総数に対する地区総数の割合



地区の人口は、全地区の平均人口よりやや多 いです。また、市全体と比較すると65歳以上 の割合が低く、比較的高齢の世代が少ない地区 となっています。

■0~14歳 ■15~64歳 ■65歳以上

◆建物

川市コミュニティバスが通っています。

構造別割	合		
	新井小学校区	市川市	割合**
建物総数	1,862 棟	114,958 棟	1.6%
※割合:市全体の総数に対する地区総数の割合			

						÷.
平均值	2	2,948棟		9/		
平均值:39	地区の	の平均値を示し	ています			
	L			0.0)%	
新井小学校	≅ 7.8	3%	68.3%		24.0%	
	6	.1%		0	2%	
市川	市		72.5%		21.2%	
	0%		50	0%	100)%
= 82	■昭和55年以前(木造)			昭和56年以	降(木造)	٦
■ 82	■昭和55年以前(非木造		i) :	昭和56年以	降(非木造)	

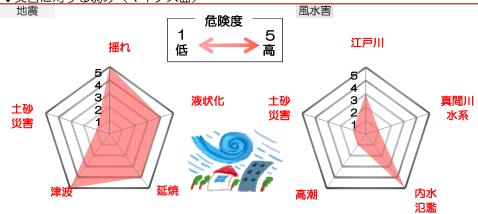
地区の建物は、全地区の平均棟数より少ない です。市全体と比較すると昭和56年以降の新 |耐震基準の建物割合がやや低いです。また、非 | 木造建物がやや多い地区となっています。

(4) 災害リスク評価

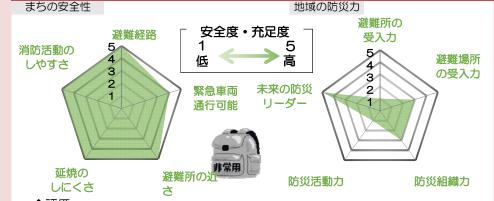
災害に対する弱み(マイナス)については、5に近づくほど危険度が高くなり、災害に対する強み(プラス面)については、5に近づくほど安全度や充足度が高くなります。災害リスクは、後述の地震被害想定や浸水想定の結果、各地区の現況 データを用いて相対的に評価しています。なお、危険性がない場合でも1となります。

市川市防災カルテ く

◆災害に対する弱み(マイナス面)



◆災害に対する強み(プラス面)



◆評価

新井小学校区は、地震災害については、最大震度6強の揺れが予測され、揺れや津波による猫美川か らの越水で浸水の危険性が最も高い傾向にあります。また、風水害については、低地であることから内 水氾濫の危険性が高い傾向にあります。

一方で、まちの安全性については、評価項目について総じて高い傾向にあります。また、地域の防災 力については、避難所の受入力及び防災活動が低い傾向にあります。

新井小学校区 >

(5) 防災関連施設

▼遮無別及び備性遮無別			
施設名	福祉避難所	施設名	福祉避難所
新井小学校	-		
広尾苑	0		

•	避	難	婸	酻	Ì
---	---	---	---	---	---

	名称	
新井小学校		
広尾防災公	園	

◆地区内の主な施設

種別	施設名	施設名	種別	施設名
	なし		医療救護所	広尾防災公園
要配慮			関連施設	なし
者利用施設			-	
施設(公設)			-	
			-	





※要配慮者利用施設は浸水想定区域内に立地する施設を示しています。

(6)被害想定結果(地震•風水害)

◆地震災害(被害を受ける割合)

	想定項目	新井小学校区	市川市全体
建	全壊棟数の割合(揺れ・液状化・急傾斜地崩壊)	7.5%	3.6%
物	半壊棟数の割合(揺れ・液状化・急傾斜地崩壊)	24.1%	16.0%
被害	焼失棟数の割合	3.4%	4.6%
吉	浸水棟数(津波)の割合	0.0%	0.8%
人	死者の割合	0.1%	0.1%
的被	負傷者の割合	0.7%	0.9%
害	避難者の割合	13.1%	7.3%





◆風水害(被害を受ける割合)

	想定項目	新井小学校区	市川市全体
Z∰	浸水棟数(江戸川)の割合	75.9%	52.0%
建物	浸水棟数(真間川)の割合	0.0%	13.6%
被害	浸水棟数(内水)の割合	76.2%	20.5%
吉	浸水棟数(高潮)の割合	0.0%	1.5%



市全体の結果と比較すると、地震災害については、強い揺れや液状化の影響もあり、 建物被害はやや多い傾向となっています。また、人的被害については、死者及び避難者 はほぼ同程度ですが、負傷者については、下全体よりやや多くなっています。

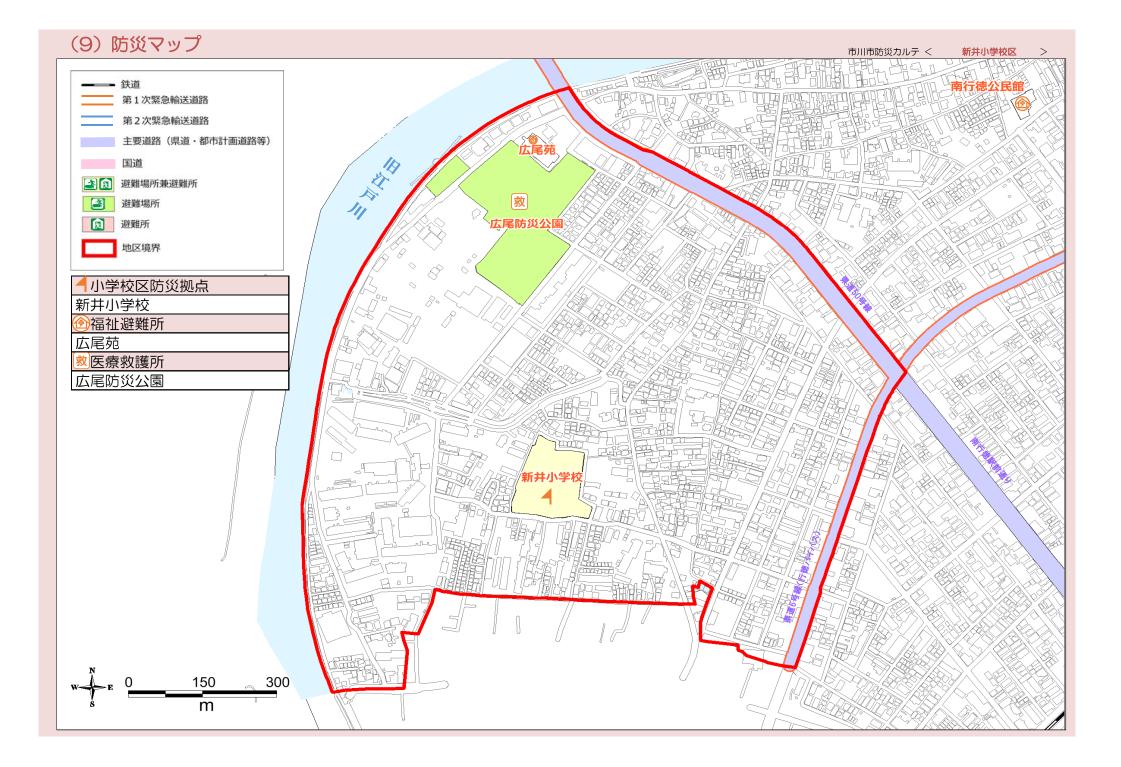
一方で、風水害については、江戸川の氾濫による影響や、内水氾濫による影響が大きくなっており、市全体と比較して浸水棟数も多くなっています。

(7) 防災上の課題

項目	課題
地震	地区全域において、震度6強の強い揺れが予測され、揺れや液状化、延焼、津波による危険性が高いことから、耐震対策やライフライン途絶に備えた家庭での備蓄対策、延焼対策、津波避難対策が重要です。
風水害	地区では、内水氾濫や浸水被害する恐れがあります。また、過去には道路冠水も発生していることから、浸水対策や円滑な避難に備えることが重要です。
まちの 安全性	まちの安全性については、評価項目について総じて高い傾向を示しています。その中でも緊急車両通行可能道路がやや低くなっており、道路閉塞に備えた応急対策を行うことが 重要でです。
地域の 防災力	地区内では、避難場所・避難所の充足度が低いことから、自宅での在宅避難や地区外での避難に備えることが重要です。また、現在の防災リーダー数等は少ないことから、防災活動に関する人材育成を進めていく必要があります。

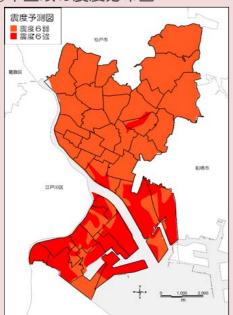
(8) 防災対策の方向性

項目	取組の方向性
地域の取組	地区内には、狭い道路が見受けられるところもあり、緊急車両が通る道の確保が大切であることから、市の助成制度である「危険コンクリートプロック塀等除却」や「生垣助成」の助成を利用したプロック塀等の倒壊による災害防止と、日頃から安全なルートを確認しておくことが重要です。 地区内の防災リーダーの数等、災害時に活動力となる人材が少ないため、地域で積極的に防災教育のイベント等への参加を行い、地区内の防災リーダーの育成を進めていくことが必要です。 また、災害時に負傷者や火災が発生した場合、即座に応急手当や初期消火ができるように、地域で初期対応の訓練を実施するなどの対策が効果的です。
個人の 取組	地震に対する備えとしては、古い木造建物の割合も高いことから、市の助成制度である「耐震改修助成制度」を利用した耐震改修工事による自宅の耐震化対策や、「あんしん住宅助成」を利用した感震プレーカーの設置、家庭内での水や食糧の備蓄をするなど、自宅(家庭)の防災性を向上させることが効果的です。 一方、風水害に対する備えとしては、市の助成制度である「あんしん住宅助成」を利用した防水板の設置、土のうステーション等を利用した土のうの設置による浸水対策や、円滑に避難できるよう市からの情報収集方法や、浸水想定区域外での避難場所等をあらかじめ洪水ハザードマップ等で確認しておくことが効果的です。



(10) 基礎資料

①市全域の震度分布図



本カルテには、東京湾北部を震源域とする地震が発生した場合の結果です。 震度分布図を見ると、市の北部は震度6弱、南部は震度6強と予測されています。

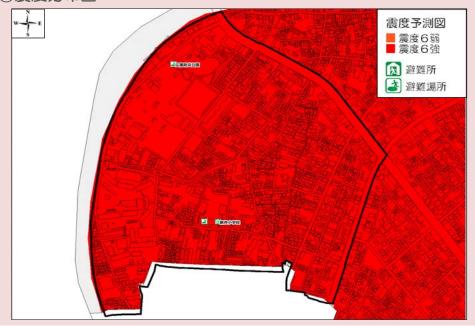
想定地震	東京湾北部地震
マグニチュード	7.3 (震源深さ:20km程度)

7 霄源

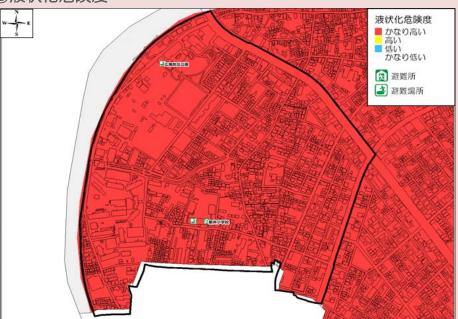


※本結果は市川市地震被害想定結果(平成24年度)に基づいています。

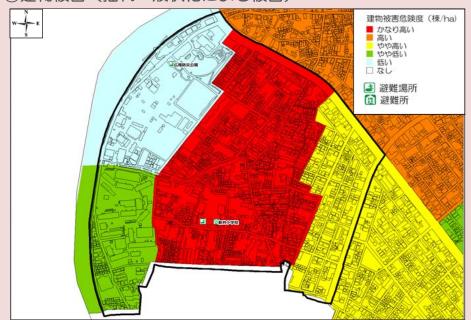
②震度分布図



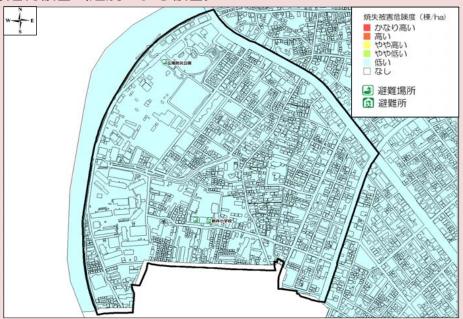
③液状化危険度



④建物被害(揺れ・液状化による被害)



⑤建物被害(延焼による被害)



⑦浸水想定の概要

江戸川の氾濫及び真間川 の氾濫、内水の氾濫、高潮 による浸水想定区域を示し ています。

災害時にすばやく避難で きるようにあらかじめ近隣 の避難所及び避難場所につ いて確認しましょう。

また、避難経路上の浸水 状況も確認しておきましょ う。

水の深さ

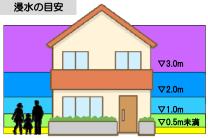
水の深さが3.0m以上

水の深さが2.0~3.0m未満

水の深さが1.0~2.0m未満

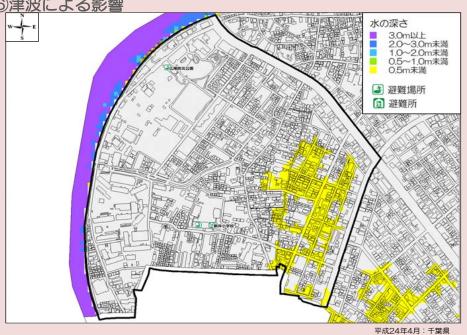
水の深さが0.5~1.0m未満

水の深さが0.5m未満

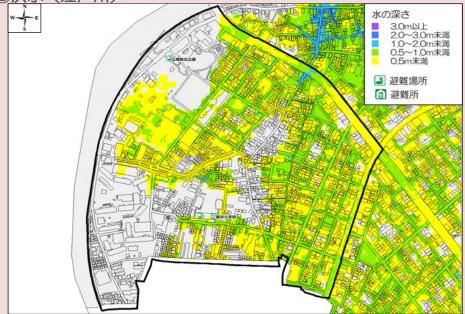


※浸水の凡例区分及び配色については市川市で 任意に設定しています。

⑥津波による影響

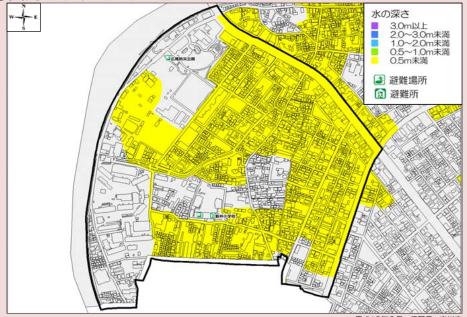


⑧洪水 (江戸川)



平成29年7月: 国土交通省

⑨真間川水系・内水氾濫



平成18年3月: 千葉県、市川市

⑩高潮

